

経済恐慌とコロナ恐慌

相沢 幸悦

二〇二〇年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的拡大で、世界は経済大攪乱・同時株安（コロナ「恐慌」）に見舞われている。この恐慌は景気循環の一環、すなわち経済的要因によるものではない。すなわち、コロナ感染防止と通常の社会経済活動とは両立しえない、絶対的矛盾であり、この本質を見極めなければ恐慌対策を誤る。

一、はじめに

当初、コロナ恐慌が深刻化したのは、中国等が世界の工場となり、ヒト・モノ・サービスの流れが世界的規模で拡大したことによる。中国のような生産拠点で感染が広がると、サプライ網が寸断され、生産は壊滅的打撃を受ける。アメリカ等でグローバル化の再検討が叫ばれたのは、当然のことである。

現在まで様々な経済外的要因による危機が発生

したが、地球温暖化は「パリ協定」等の遵守で多少は対応できる。だが、中世の黒死病（ペスト）や二〇世紀初頭のスペイン風邪（インフルエンザ）でアメリカが感染源とも）等、感染症との闘いの歴史である。感染防止の為のヒトの移動停止で需要が蒸発したことで生産・流通などが停止し、GDPが激減するのがコロナ恐慌である。

コロナ恐慌の抜本的対策は、巨額の公的資金を投入して一刻も早く有効なワクチンを開発することである。国民の六割が感染して免疫ができれば、といわれるが犠牲者激増リスクが高すぎる。それまでは経済崩壊覚悟で、国内外間でのヒトとヒトとの接触・移動の停止を断行するしかない。二〇二〇年四月に緊急事態宣言が発出され、ヒトの移動停止と企業や学校の休業で感染者数は減少したが、経済活動を考慮して解除されると感染者が増えたのは当然である。

二、コロナ恐慌とはなにか

一九二九年世界恐慌等の経済恐慌は、供給が過剩となつて勃発する。景気の活況期には製品が売れに売れるので、生産が必要に追い付かない。製品の品切れでみすみす収益機会を逃すことは、営利企業には決して許されないの、企業は生産拡大のため設備投資を行なう。これは、「売らなき買い」という需要の一方的増大で、景気の高揚は頂点に達する。

じきに、あちこちで生産設備が完成し、今度は大規模に生産された製品の供給が始まる。これは、「買いなき売り」で、凄まじい製品が供給され活況期の旺盛な需要すら大幅に上回り、生産された製品が市場でダブつく。

生産者は生産した製品が売れないと、設備投資

資金を回収できない。そこで、生産者は投資資金等を少しでも回収すべく、あちこちで投げ売りが始まる。需要を上回る供給規模が大きければ大きいほど、超活況期であればあるほど価格は大暴落する。

この大幅値引きでコストを割り込み、赤字が出る劣悪企業から次々と倒産し、失業者が街にあふれるのが経済恐慌である。企業がバタバタ倒産し、冷え切った需要に見合うまで供給が収縮すれば、恐慌は底入れ（終息）する。世界大恐慌すら必ず底入れる。

もちろん、これまで最悪の一九二九年世界恐慌でも三三年に底入れしたが、経済を成長基調に戻すには、金本位制から管理通貨制への移行及び国家の経済への介入等の措置が不可欠だった。自由放任経済からケインズ経済への大転換である。

経済恐慌では景気の落ち込みを緩和する為、需

要創出や失業者対策等が行なわれる。だが、コロナ恐慌は経済的要因による恐慌で、質の異なる対策が採られなければならない。我々はここを間違えてはならない。

三、不可欠な休業補償

新型コロナウイルス感染防止の為、市民が外出しなくなるので需要は完全に蒸発する。従業員は出勤できず、企業・工場等の業務・操業が停止する。百貨店、商店、飲食店、居酒屋、エンターテインメント、スポーツイベント、ライブハウス等も営業を停止する。

国際間・国内の移動が制限されるので、航空会社・鉄道・バス・タクシー、旅行者等の利益が激減する。対して、IT企業やネット販売、スーパーマーケット等の収益は激増する。電気・ガ

ス・水道・ゴミの収集、行政サービス等は継続される。

したがって、コロナ恐慌対策の主軸は需要創出ではなく、供給側への休業補償となる。休業による賃金の支払いや家賃の支払い等を国家が肩代わりするということがある。

コロナ恐慌に際して、政府支援を受ける企業も増えている。そこで各国政府は、政府支援を受けた企業に配当等の支払い禁止を要請している。日本企業のように内部留保が厚ければコロナ恐慌にも多少は耐えられるが、アメリカのように株主配当を重視すると危機に弱く、恐慌激化を防止する為に政府が金融支援を行なわざるをえない。税金で支援を受けるのに、株主に配当するはおかしいからである。

「会社は株主のもの」という米国型株主資本主義も、コロナ恐慌を契機に危機対応型に大きく転

換していく。

四、膨大な損失額

アジア開銀は二〇二〇年五月十五日、今回の感染拡大で世界経済に最大八兆八〇〇億ドル（九四〇兆円）余りの損失発生の可能性があるとの試算を発表した。世界のGDP総額の九・七％に相当する。同日、米FRBが発表した二〇年四月の鉱工業生産は、前月比で一・二％の低下、単月として一九二九年世界恐慌を上回るという。

コロナ恐慌には、最悪のシナリオで行動しなければならぬ。

日本のGDP約五五〇兆円のうち約六割、三三〇兆円あまりが個人消費である。もちろん、コロナ恐慌下といえども、人々は生活しなければならず、食料・日用品、電気・ガス・水道・ゴミの回

収、通院・薬、IT・テレビ・ラジオ等の消費はさほど減少しない。この個人消費が半分になったとすれば年一六五兆円の減少となる。

一六五兆円もの個人消費が蒸発し、非個人消費二二〇兆円が半分の一一〇兆円になれば、年間換算で二七五兆円ものGDPが消滅したことになる。緊急事態による営業停止が四か月も続けば九〇兆円強で、少なくとも一〇〇兆円余りの企業の休業補償が必要である。

十分な休業補償がなければ感染は収束しない。事実、二〇二〇年六月に経済を考慮して緊急事態が解除されると、いつせいにヒトの移動が元に戻り、また感染が拡大している。

上記試算は、五ヶ月後に終息するという非現実的な前提をおいている。感染は、ワクチンが世界的に接種されるまで第二波、第三波と続く。

それぞれの波で、四か月が緊急事態で九〇兆円

の損失、その後の八か月が緊急事態の解除期間に、個人消費と非個人消費が三分の二までしか回復しないとして、個人消費七三兆円、非個人消費四九兆円とすれば、年間合計の損失は二一二兆円、最悪三年間続けばなんと六三六兆円となる。大規模財政支出が休業補償に必要とされる。

政府は流通に必要なマネーを肩代わりするだけで、需要創出の為の財政支出ではないので、マネーは、日銀に「無利子永久国債」を引き受けてもらって調達すればよい。

もちろん、利益追求の為の競争で敗退した企業への休業補償は、資本主義の大原則に反する。自らの金儲けだけを念頭において行動すれば、神の「見えざる手」が働いて経済が成長するというのが、資本主義の大原則だからである。競争に負けて膨大な損失を被るのは、あくまでも経営に失敗した経営者の自己責任である。

ところが、コロナ恐慌の場合はまったく事情を異にする。コロナ恐慌は企業の経営効率や財務内容が悪く、製品やサービスが劣悪なので勃発したわけではないからである。

五、世界経済の「日本化」

コロナ以後の経済社会は大きく変容するといわれる（『日経新聞』二〇二〇年五月一五日）。

一つは、人々の行動様式が変わってしまうこと。他人との距離をとる、ヒトの集まる所にかかない等は、感染が収束した後も長く続き、人々の行動様式となっていくからである。

もう一つは、外出停止期間中に失われた様々な消費が、戻ってこないこと。自動車や家電製品や家具などの耐久消費財は、感染が収まれば需要が元に戻る。ところが、コロナ恐慌で外出停止期間

中に最も深刻な打撃を受けたエンターテインメント、外食、飲食店のようなサービス消費等が本格的に回復しない可能性が高い。

三つ目は、今後も需要の減少がさらに生産の縮小を迫るという悪循環に陥ってしまうこと。経済的要因によるコロナ恐慌は、企業と従業員に休業を強制するので、供給側の大収縮が経済活動を制約した。しかも、失業や労働時間の短縮等で収入が減少した従業員は消費を切り詰めたので、企業の売上も激減し生産の停止を迫られたからである。

三番目の要因は深刻で、需要の減少↓生産の縮小↓企業収益の減少↓賃金減少↓需要の減少、という負の連鎖がさらに経済を悪化させる可能性が高い。これは、日本で資産バブル崩壊により一九九〇年代から二〇年以上続いた平成大不況、すなわちデフレスパイラルの再現に他ならない。

これからは世界的にも、消費者物価の下落と低金利（マイナス金利）が支配的になる、ということである。こうした中では、物価を引き上げるべく物価安定目標を設定しても、中銀は有効な金融政策を策定・実施することができない。これは日本で経験済みである。

平成大不況対策で日本政府は大規模な財政出動により、不良企業と銀行を救済したが、結局、景気は本格的に反転せず、財政赤字が天文学的な規模に膨れ上がっただけである。

コロナ以後は国債を大規模に発行し、金利が上昇しないかぎり景気の高揚の為、どんどん公共投資や研究開発投資等に財政出動すべきだという「現代貨幣理論（MMR）」が幅をきかせるだろう。インフレの危険が出てきたら止めればいいだけという。ひとたびインフレが始まったら、抑えられないのが歴史の冷厳なる教訓なのだが。

六、むすびにかえて

コロナ以後の日本は、いかなる経済社会を構築すべきか。極論も含め私見を提示する。

一つは、日本は、膨大な政府債務残高を抱えその解消が喫緊の課題である。経済成長による税収増など望むべきもない。したがって、政府が、かつての英「コンソル国債」のような「無利子永久国債」を最大で一・一八兆円（政府債務の半分五五〇兆円プラスコロナ恐慌対策六三六兆円）発行して、日銀に引き受けてもらえばいい。この国債は、日銀の事実上の「自己資本」となり、政府債務残高のGDP比は、アメリカ並みの一〇〇%程度と健全財政が実現する。突拍子もない見解だが、コロナ恐慌というのはそういう恐慌である。

もう一つは、ITハイテク・イノベーションと

ESG投資を急速に前に進めることである。株式市場は、そのために重要な役割を果たす。すなわち、市場がベンチャー企業を積極的に育成し、ESGを重視しない企業の退出を迫るということである。

ESG投資が支配的になれば、地球環境保全大
国日本の構築の為、個人金融資産が預貯金から株
式市場に大移動する。ついに本格的な証券ビッグ
バンが遂行される。株式・証券市場の果たすべき
歴史的使命はまさにここにあり。

三つ目は、日本で税制などを駆使し所得の再分
配を行なう。アメリカのように貧富の格差が広が
ると、富裕層の消費比率が低いので成長率は鈍化
する。所得の再分配を行なうことで、内需拡大に
よる経済成長が可能となる（詳しくは、拙著「定
常型社会の経済学」ミネルヴァ書房、二〇二〇
年、を参照下さい）。

（あいざわ こうえつ・埼玉学園大学経済経営学部特任教授）